

No.	事業名	目的	実績	事業費	うち交付金	事業開始日	事業完了日	効果検証
1	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・住民税均等割非課税世帯給付金 70,000円×11世帯＝770,000円	770,000	770,000	R5.12.11	R6.4.26	住民税均等割非課税世帯に対して1世帯70,000円の現金給付を実施し、家計負担の軽減につなげることができました。
2	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・重点支援給付金事業郵便料 71,965円 ・重点支援給付金事業振込手数料 205,700円 ・物価高騰対応重点支援給付金(新たな住民税均等割のみ課税世帯) 100,000円×29世帯＝2,900,000円 ・物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯) 100,000円×66世帯＝6,600,000円 ・物価高騰対応重点支援給付金(新たな住民税非課税世帯) 100,000円×41世帯＝4,100,000円 ・物価高騰対応重点支援給付金(子ども加算) 50,000円×7人＝350,000円 ・定額減税調整給付金 12,860,000円(扶養親族を含めた570人を支援)	30,067,345	27,354,000	R6.6.13	R6.11.22	住民税非課税世帯等に対して1世帯100,000円の現金給付を実施し、家計負担の軽減につなげることができました。
6	物価高騰対応重点支援給付金(事務費) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・重点支援給付金事業振込手数料 205,700円 (上記事業の事務費継ぎ足し充当)	205,700	27,000	R6.6.13	R6.11.22	住民税非課税世帯等に対して1世帯100,000円の現金給付を実施し、家計負担の軽減につなげることができました。
7	物価高騰対応重点支援給付金(R6住民税非課税世帯・子ども加算分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・重点支援給付金郵便料 64,866円 ・重点支援給付金振込手数料 67,430円 ・物価高騰対応重点支援給付金(住民税非課税世帯) 30,000円×615世帯＝18,450,000円 ・物価高騰対応重点支援給付金(子ども加算分) 20,000円×27人＝540,000円	20,398,296	20,138,534	R6.12.23	R7.4.25	住民税非課税世帯等に対して1世帯30,000円の現金給付を実施し、家計負担の軽減につなげることができました。
11	東洋町地域振興券事業(物価高騰対策分)	物価高が続く中で全住民へ地域振興券の配布することにより、消費下支えを通じた支援を行う	・地域振興券印刷製本費 999,900円 ・地域振興券郵便料 570,064円 ・地域振興券補助金 20,479,000円	22,048,964	14,445,000	R6.7.18	R7.3.31	基準日人口2,097人×10,000円＝20,970,000円に対し97.7%の換金率を達成し、町民の物価高騰対策を支援できた。